

平成23年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

経済通商総室（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業 (制度金融費)	2,477,410	3,910,572	△1,433,162			<貸付金元利収入> 1,739,779	737,631	
トータルコスト	2,486,996千円（前年度3,920,254千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	制度設計、保証協会との調整、周知説明、申請書の審査・補助金の交付決定など							
工程表の政策目標（指標）	資金調達の円滑化：経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備							

説明

1 事業の概要

自立型社会への転換に向け、県内中小企業者等の事業の活性化及び経営の安定化などに要する資金の円滑な調達を支援する。

2 平成23年度の主な改正等

- (1) 経営活力再生緊急資金をリニューアル（新資金「新経営活力再生資金（仮称）」の創設）
「景気対応緊急保証」終了（H23.3末）後における円滑なニューマネー供給環境を整備
→セーフティネット保証（業況悪化業種）から外れる者を含めたソフトランディング対応
→平成24年3月31日申込み受付分まで
- (2) 「資金繰り対策特別融資制度」の申込期間の延長
〔現行〕平成23年3月31日 → 〔延長後〕平成24年3月31日

〔背景〕

〔最近の円高・デフレの影響による景気の下押し懸念など、厳しい景況下で、引き続き〕
〔県内中小企業者等の資金需要の下支えが必要。〕

【新資金「新経営活力再生資金（仮称）」の概要】

	新経営活力再生資金（仮称）	
	セーフティネット保証貸付	一般保証（責任共有制度）貸付
対象者	セーフティネット5号(業況悪化業種)認定を受けた中小企業者等	指定業種外も、左記認定と同等程度の売上減に該当する中小企業者等
資金使途	運転資金、設備資金 ※セーフティネット保証貸付のみ小口融資、経営活力再生資金の借換を含む	
限度額	8,000万円	
期間	10年以内（うち据置3年以内）	
貸付利率	年1.43% ※企業自立サポート融資の最優遇金利	
保証料率	年0.45～0.80%（3段階）	年0.45～1.08%（9段階）
担保	金融機関及び信用保証協会の定めるところによる	
保証人	原則、法人代表者以外は不要	
損失補償	信用保証協会のリスク負担の1/2について損失補償を実施（債務負担行為を設定）	

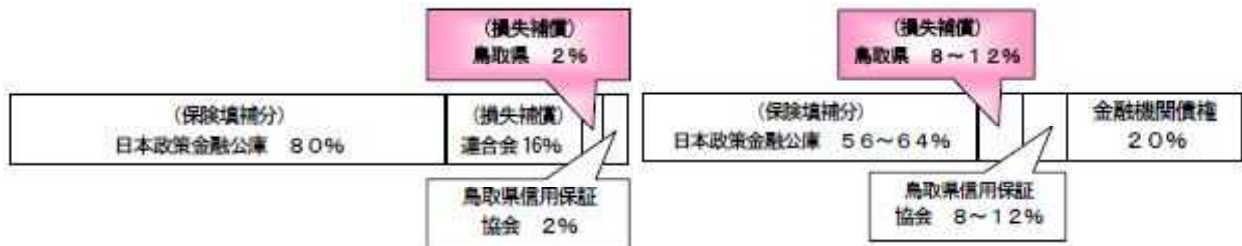
(注) 責任共有制度（平成19年10月導入）

（導入前）信用保証協会負担100% → （導入後）信用保証協会負担80%、金融機関負担20%

【「新経営活力再生資金（仮称）」の損失補償】

◆セーフティネット保証貸付

◆一般保証（責任共有制度）貸付



【資金繰り対策特別融資の概要】

- ◆経営安定支援借換資金：返済負担軽減のための信用保証付き資金の借換資金
- ◆旧制度融資等借換特別資金：返済負担軽減のための信用保証なし資金の借換資金
- ◆小規模事業者融資：従業員20人以下（商業等10人以下）の小規模・零細企業への資金供給
- ◆特別利率：経営状況が悪化した中小企業者等の返済負担軽減を目的とした優遇利率
（保証付き：通常年1.66%→特別年1.43% 保証なし：通常年1.96%→特別年1.68%）

3 各制度融資の融資枠及び予算額

（単位：千円）

資 金 名	平成23年度当初		平成22年度当初	
	融 資 枠	予 算 額	融 資 枠	予 算 額
中小企業小口融資	4,000,000	14,063	6,000,000	21,094
小規模事業者融資	1,500,000	5,241	2,100,000	7,336
企業自立化支援資金	2,000,000	—	3,000,000	—
（廃止）経営活力再生緊急資金	—	—	38,000,000	148,770
（新規）新経営活力再生資金（仮称）	30,000,000	117,450	—	—
経営安定支援借換資金	8,000,000	38,001	11,000,000	52,251
旧制度融資等特別借換資金	1,000,000	6,127	2,000,000	12,254
新規参入資金	4,000,000	11,520	5,000,000	14,400
再生支援資金	200,000	—	200,000	—
取引安定化対策資金	100,000	352	100,000	352
流動資産担保融資	700,000	3,308	700,000	3,308
新規分計	51,500,000	196,062	68,100,000	259,765
継 続 分	18年度以降実行分（利子補助）	—	541,569	—
	17年度以前実行分（預託）	—	1,739,779	—
	継 続 分 計	—	2,281,348	—
合 計	51,500,000	2,477,410	68,100,000	3,910,572

（参考）平成22年12月末新規融資実績の前年同期との比較

（単位：千円、%）

	H22年4～12月末	H21年4～12月末	前年同期比
中小企業小口融資	833,520	2,460,370	33.9
小規模事業者融資	307,960	1,077,720	28.6
経営活力再生緊急資金	11,831,068	17,304,800	68.4
経営安定支援借換融資	3,904,944	9,509,455	41.1
旧制度融資等借換特別資金	169,430	733,920	23.1
その他資金	1,870,750	4,024,500	46.5
合計	18,917,672	35,110,765	53.9

※H21年4～12月末の経営活力再生緊急資金は、H21年10～12月までの新規融資実績

4 これまでの取組状況

世界的な金融危機などの経済情勢の変化や中小企業者のニーズに応じた資金繰り緩和及びニューマネー資金供給など、資金調達環境の整備を実施。

- ◆平成20年度1月臨時補正
既往借入金等の返済負担軽減のため、「経営安定支援借換資金」、「旧制度融資等借換特別資金」を創設。
- ◆平成21年度9月補正
受注回復期におけるニューマネー資金需要に対応するため、「経営活力再生緊急資金」を創設。
- ◆平成22年度当初
「経営活力再生緊急資金」及び「資金繰り対策特別融資」を1年間延長。